

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和2年度実施事業

No.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	効果（事業の評価）	所 管
1	特別定額給付金事業 (町上乗せ分)	①各家庭でも感染症対策としての出費が増えている状況を踏まえ、町独自の給付金として支給する。 ②特別定額給付金（町上乗せ分） 2万円×6,305人（実績）	R2.5	R2.8	126,100,000	24,820,000	人々が連帯して、一致団結し、見えざる敵との闘いという国難を克服しなければならないという状況の下、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うことができた。	町民生活課
2	公共空間安全・安心確保事業	①公共施設において、感染機会を削減し、安全・安心に施設利用ができるよう機器及び器具等を購入する。 ②非接触型体温計、飛沫感染防止スタンド飛沫感染防止シート購入	R2.5	R3.3	553,450	553,000	機器の設置により、公共施設における感染機会を削減することができ、利用者に安全・安心な施設利用を提供することができた。	総務課
3	庁舎内感染機会削減環境整備事業	①庁舎内において、テレワーク及びWEB会議等の環境を整備、推進することにより、感染機会の削減を目的とする。 ②モニター、プロジェクタ、モバイルルーター ほか	R3.3	R3.3	1,137,510	1,137,000	モバイルルーター等の機器を購入・活用したことにより、テレワーク及びWEB会議等の環境の整備・推進を行うとともに、外部との対面による打合せ等の接触機会の削減、庁舎内での職員間の感染機会の削減を図ることができた。	企画課
4	必需物品供給事業	①新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するとともに、妊婦や子ども、社会福祉施設等の社会生活維持のために欠かせない活動主体に対し、感染防止のためマスクや消毒液を配布する。 ②感染症対策消耗品費に係る経費 消毒液、マスク、体温計購入	R2.4	R2.12	7,102,829	5,881,000	新型コロナウイルス感染症のまん延防止及び社会生活維持のための活動を持続可能とし、クラスター等の大規模な感染が発生することがなかった。	健康福祉課
5	3密対策テーブル設置事業	①飲食店街通路の街路樹の周りにテーブルを設け、飲食店内の客を外に分散させ、3密対策を図る。 ②シーバル女川内通路（町道駅前3号線）テーブル18基及びベンチ8基の製作費用	R2.6	R3.3	8,470,000	8,000,000	道路沿いの店舗内での3密を避けるための屋外テーブルを道路管理者として設置しエリアの民間事業者等の負担軽減とともに、道路機能を阻害しないように設置できたことで、人流の多い土日祝日やイベント開催時などを中心に利用者の安心が得られた。	建設課

No.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	効果（事業の評価）	所 管
6	産業維持支援金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う町内の産業に対する影響を考慮し、事業者における事業の継続、雇用の維持、当該感染症の拡大防止対策等を支援するため、支援金を交付する。 ②交付額 (1)30万円：個人事業主、資本金1,000万円以下の法人 (2)45万円：資本金1,000万円を超え1億円以下の法人 (3)60万円：資本金1億円を超え、10億円以下の法人 対象事業所 (1)437件、(2)46件、(3)1件	R2. 6	R2. 11	152,400,000	101,068,000	新型コロナウイルス感染症の影響は多岐にわたっているため、産業維持支援金においては、売上減少、雇用維持、家賃対策、光熱水費などの事業経費、感染予防対策などに充てる費用として、法人、個人事業主、漁業者など、ほぼ全ての事業者に一括で交付することにより、事業者が自社の状況に合わせて、必要な分野に柔軟に充当できるようにし、かつ、各種支援策に対する申請負担を軽減するため、一括での経済支援となった。 その結果、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対して有効な支援となり、町内全体の経済の底上げに効果が認められる経済対策に繋がった。	産業振興課
7	社会教育施設入場者安全対策事業	①社会教育施設において、感染機会を削減し、安全・安心に施設利用ができるよう機器及び用具等を購入するもの ②AI顔認証サーモグラフィカメラ、非接触型体温計、大型透明アクリルパーテーション、消毒用アルコール等購入	R2. 4	R3. 3	3,496,506	3,490,000	AI顔認証サーモグラフィカメラ、非接触型体温計、消毒等を購入できたことにより、感染対策が徹底でき、安全安心な社会教育施設の利用を図ることができた。	生涯学習課
8	子ども・子育て支援交付金	(放課後児童健全育成事業等) ①新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業期間中、平日の午前中から放課後児童クラブを開所し、家庭での保育が困難な世帯の支援を行う。 ②人件費及び感染対策消耗品	R2. 4	R3. 3	564,440	188,000	小学校の臨時休業期間中の放課後児童クラブの午前中からの開所に要する人件費等の経費を確保することで、家庭での保育が困難な世帯に繋げることができた。	健康福祉課
9	学校保健特別対策事業費補助金	①学校再開における感染症対策のためのマスク等購入支援 ②マスク等保健衛生用品購入	R2. 4	R3. 3	101,199	51,000	集団感染リスクを避けるため必要とする保健衛生用品等を購入し、学校再開等に備えることができた。	教育総務課

No.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	効果（事業の評価）	所 管
10	学校保健特別対策事業費補助金	①学校再開に伴う感染症対策及び学習保障に係る経費支援 ②消毒液等保健衛生用品購入及び学習教材経費	R2.4	R3.3	895,862	448,000	三密を回避し、児童生徒、教職員等の感染症対策及び児童生徒の学習機会の確保のために必要な物品を購入し、学校再開及び学習機会の確保に努めることができた。	教育総務課
11	公立学校情報機器整備費補助金	①GIGAスクールサポーターを配置することで、ICT環境の整備に努める ②GIGAスクールサポーターの配置	R2.4	R3.3	4,269,375	2,135,000	新型コロナウイルスの影響により、自宅でのリモート学習のためのシステム整備を行い、児童・生徒の学び補償を図ることができた。	教育総務課
12	学校臨時休業対策費補助金	①臨時休校に伴う学校給食の中止により、本来保護者が負担すべき経費を学校設置者が負担した場合の学校給食費等に係る経費支援 ②3月分の委託加工品に係る加工手数料	R2.4	R3.3	55,823	15,000	すでに発注済みの委託加工品（パン・米飯）に係る手数料を学校設置者が負担することにより、保護者の給食費負担を軽減することができた。	教育総務課
合 計					305,146,994	147,786,000		